

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月22日

会社名 丸福証券株式会社

本社所在地 新潟県長岡市大手通1丁目5番地5

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松崎 峻

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 野本 正栄 TEL 0258-35-0290

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日 配当金支払開始予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期の業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,120	△30.4	2,081	△30.7	△94	—	△10	—	△51	—
20年3月期	3,047	△2.8	3,003	△2.9	598	△9.3	721	△8.6	341	△14.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	△7.34	—	△0.5	△0.1	△4.5
20年3月期	48.80	—	3.5	4.3	19.6

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	13,998	9,554	68.3	1,366.66
20年3月期	15,342	9,753	63.6	1,395.20

(参考) 自己資本 21年3月期 9,554百万円 20年3月期 9,753百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00	41	12.3	0.4
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00	27	—	0.3
22年3月期(予想)								

22年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

## 3. 平成22年3月期の業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。

事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

## 4. その他

### (1) 重要な会計方針の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注) 詳細は、10ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数

①期末発行済株式数 21年3月期 6,991,000株 20年3月期 6,991,000株

②期末自己株式数 21年3月期 0株 20年3月期 0株

## \*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想を開示しておりません。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する定性的情報

## 1) 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済がサブプライムローン問題に起因した米国発の金融危機の深刻化を背景に、世界規模の信用収縮を招いて同時不況色を強める中で、平成 14 年から 6 年間にわたる戦後最長の景気回復が途切れ後退局面に入っていました。これまで景気回復を牽引してきた企業部門は、世界経済の変調と急激な円高による輸出環境の悪化を受けて、歴史的な規模で生産・雇用調整の実施を余儀なくされました。また雇用不安が高まると同時に、所得の減少や大幅な株安等による家計・年金資産の減少により消費マインドが急速に悪化し、実体経済が冷え込み景気は後退色を強めました。

このような環境下において株式市場は、平成 20 年 3 月のベア・スターンズの JP モルガンによる救済合併をきっかけに世界的な金融システム不安が後退するとの期待感から買われ、日経平均株価は 6 月 6 日に 14,489 円 44 銭まで上昇しました。しかし、その後は米国住宅金融公社や米国金融機関の経営不安が台頭、金融システム不安が再燃したことに加え、WTI 原油先物価格が 7 月 3 日に 1 バレル 145.29 ドルまで急騰したことで、インフレと同時に世界経済が減速するというスタグフレーションが懸念されました。世界経済の減速は、わが国企業の急激な業績悪化懸念も生じさせ、日経平均株価は下落基調を辿りました。9 月には、リーマン・ショックなどで次々と米欧金融機関の危機が表面化し、日経平均株価は 10 月 27 日に 7,162 円 90 銭をつけバブル崩壊後の安値を更新しました。

その後は、G20 など各国で金融システムの安定化策導入や今後見込まれる景気対策の実施による景気浮揚への期待感と、欧米主要銀行の決算や米大手自動車問題、経済指標など、次々に顕在化する実体経済の悪化を眼の当たりにするという「悲観と楽観の狭間」を往来する相場展開となりました。3 月 10 日に日経平均株価は 7,054 円 98 銭と再度バブル崩壊後の安値を更新しましたが、経済指標に景気回復の兆しが見え始めたことや政策期待から 3 月末に向けて株式相場は戻り歩調となり、3 月 31 日の日経平均株価は 8,109 円 53 銭で引けました。

当社は、このような激変する経営環境の下、地域から信頼される証券会社として、顧客総接触・総訪問を行い、より一層対面営業に力を注いでまいりました。その一環として、例年に比べ顧客セミナー開催も大幅に増やし、株式や投資信託を取り巻く環境悪化の背景、今後の見通しなどの投資情報提供を積極的に行っていました。

収益面におきましては、株式市場が低迷する中においても安定した収益確保を目指し、投資信託や外国債券の販売に努めるとともに、営業基盤強化のため、タンス株券の取り込みや、見込み顧客発掘による新規顧客開拓にも注力いたしました。一方、管理面におきましてもコンプライアンスの徹底、並びにコスト管理の見直しによる経費削減に努めてまいりました。

しかしながら、株式市況低迷の影響が大きく、当事業年度の損益状況につきましては、受入手数料の合計が 18 億 79 百万円（前年度比 68.5%）となり、これに金融収益、トレーディング損益を加えた営業収益は 21 億 20 百万円（同 69.6%）で、金融費用を差し引いた純営業収益は 20 億 81 百万円（同 69.3%）となりました。一方、販売費・一般管理費はコスト管理の徹底等もあり 21 億 76 百万円（同 90.5%）となりました。

当事業年度の経営成績は、営業損失 94 百万円（前事業年度は営業利益 5 億 98 百万円）、経常損失 10 百万円（前事業年度は経常利益 7 億 21 百万円）となり、当期純損失は 51 百万円（前事業年度は当期純利益 3 億 41 百万円）となりました。

## ■受入手数料

受入手数料の合計は 18 億 79 百万円（前年度比 68.5%）となりました。内訳は次の通りです。

## ① 委託手数料

東証の 1 日平均売買高は株数で 22 億 11 百万株（前年度比 97.8%）、売買代金で 2 兆 300 億円（同 69.1%）となりました。当社の委託売買高は株数で 2 億 31 百万株（同 87.0%）、金額で 1,354 億 97 百万円（同 58.8%）となり、当社の株式委託手数料は 10 億 87 百万円（同 62.5%）となりました。

一方、債券委託手数料は 3 百万円（同 686.1%）となりました。また上場投資信託の委託手数料は 2 百万円（同 50.8%）となり、委託手数料の合計は 10 億 92 百万円（同 62.7%）となりました。

## ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、株券の取扱い実績がなく、債券の引受け等により 2 百万円（前年度比 19.9%）となりました。

## ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託部門がそのほとんどを占めています。

当事業年度においては、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とした「日本株式厳選ファンド」、「損保ジャパン日本代表株ファンド」を導入し、新たに募集を行いました。また、新興国の国債等を投資対象とした「新興国国債ファンド（愛称：アトラス）」や、高利回りなオーストラリア・ドル建て、ニュージーランド・ドル建ての債券等を投資対象とした「ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（愛称：杏の実）」など、長引く低金利下において根強い人気の毎月分配型を中心に品揃えを充実させました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 5 億 1 百万円（前年度比 74.7%）となりました。

## ④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料のほか、損害保険の募集手数料が含まれており、2 億 82 百万円（前年度比 89.8%）となりました。

## ■トレーディング損益

株券等トレーディング損益は 45 百万円（前年度比 55.3%）となりました。また、外国債券の売買益を加えた債券等トレーディング損益は 1 億 28 百万円（同 124.8%）となりました。この結果、トレーディング損益の合計は 1 億 73 百万円（同 94.1%）となりました。

## ■金融収支

金融収益は 68 百万円（前年度比 56.6%）、金融費用は 38 百万円（同 89.5%）となり、差引金融収支は 29 百万円（同 38.1%）となりました

## ■販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、コスト管理を徹底した結果 21 億 76 百万円（前年度比 90.5%）となりました。

## ■営業外損益および特別損益

営業外収益は受取配当金などで 86 百万円、営業外費用は 1 百万円となりました。特別利益は金融商品取引責任準備金の戻入益などで 1 億 13 百万円となり、特別損失は投資有価証券の評価減等により 2 億 32 百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ 13 億 44 百万円減少し 139 億 98 百万円となりました。これは主に、現金・預金の増加 6 億 85 百万円、信用取引資産の減少 16 億 32 百万円、投資その他の資産の減少 2 億 31 百万円によるものであります。

負債は前事業年度末に比べ 11 億 44 百万円減少し 44 億 44 百万円となりました。これは主に、信用取引負債の減少 6 億 50 百万円、受入保証金の減少 1 億 62 百万円、未払法人税等の減少 1 億 34 百万円、金融商品取引責任準備金の減少 99 百万円によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ 1 億 99 百万円減少し 95 億 54 百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少 1 億 6 百万円、利益剰余金の減少 93 百万円によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1 株につき 4 円とさせていただく予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客第一主義」を経営理念として顧客本位の営業に徹し、情報提供の質的向上や商品の品揃えの充実、社員の資質向上による投資アドバイスの充実など高付加価値営業を推進し、顧客満足度の向上を図る方針であります。

### (2) 会社の対処すべき課題

米国過剰消費に支えられた世界経済の構造が、欧米金融市場の混乱を発端とした経済情勢の悪化を境に大きく揺らぎ、新興国を含めた実体経済へ深刻な影響を及ぼしています。わが国経済についても、海外需要の急激な減少から輸出産業を中心に生産調整を強いられ、人員削減等の雇用情勢の悪化から国内需要も落ち込みが激しく、かつてない厳しい状況にあります。国際通貨基金（IMF）発表の 2009 年世界経済の実質成長率は戦後最悪の見通しとされることから、本格的な回復にはまだ時間がかかるものと思われま

す。このような状況の下、今後の経営環境につきましては引き続き厳しいものと想定されますが、新事業年度におきましても当社のモットーとする“顧客第一主義”を念頭に置き、より一層対面営業に注力し、顧客深耕を進めてまいります。そのためには、社員個々の能力をさらに高めるための人材育成に努めるとともに、顧客ニーズに即した商品を取り揃え、運用技術・商品提供力の向上を図ってまいります。

また、収益拡大のため更なる顧客基盤の拡大を目指し新規顧客開拓・新規資産獲得を推進するとともに、当社事業の峻別を行い、本年 5 月に東京支店店舗を閉鎖、並びに株券ディーリング業務から撤退することにより経営資源を新潟県内事業に集中いたします。加えて、コスト管理の徹底的な見直しを通じ、全役職員が一丸となって業績の回復に取り組んでまいります。

当社は昨年、新潟産業大学への寄附講座として同大学に「ファイナンシャル・プランニング講座」を立ち上げ、大学生・一般社会人合わせ多数の方々から受講していただきました。本年も引き続きこの「ファイナンシャル・プランニング講座」を開講し、投資家の裾野拡大の一端を担うことにより地域貢献を果たしていく所存であります。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	6,048	6,734
預託金	2,309	2,226
トレーディング商品	77	0
商品有価証券等	77	0
約定見返勘定	12	1
信用取引資産	2,916	1,284
信用取引貸付金	2,843	1,097
信用取引借証券担保金	73	187
立替金	220	230
未収収益	128	88
繰延税金資産	45	29
その他の流動資産	31	122
流動資産合計	11,791	10,717
固定資産		
有形固定資産	815	777
建物	186	168
器具・備品	70	51
土地	557	557
無形固定資産	13	11
ソフトウェア	4	3
電話加入権	8	8
その他の無形固定資産	0	0
投資その他の資産	2,723	2,491
投資有価証券	2,062	1,764
関係会社株式	523	373
出資金	1	1
長期差入保証金	78	59
繰延税金資産	54	268
その他の投資等	13	33
貸倒引当金	△10	△9
固定資産合計	3,551	3,281
資産合計	15,342	13,998

科 目	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	80	—
商品有価証券等	80	—
信用取引負債	1,525	875
信用取引借入金	1,342	565
信用取引貸証券受入金	183	310
預り金	1,618	1,581
受入保証金	566	404
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	137	3
賞与引当金	100	70
店舗閉鎖損失引当金	—	22
その他の流動負債	70	53
流動負債合計	5,099	4,010
固定負債		
退職給付引当金	283	319
役員退職慰労引当金	85	93
その他の固定負債	—	0
固定負債合計	368	412
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	121	—
金融商品取引責任準備金	—	21
特別法上の準備金合計	121	21
負債合計	5,589	4,444
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	852	852
資本剰余金	593	593
資本準備金	593	593
利益剰余金	8,100	8,007
利益準備金	213	213
その他の利益剰余金	7,887	7,794
別途積立金	6,859	7,159
繰越利益剰余金	1,028	634
株主資本合計	9,546	9,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	100
評価・換算差額等合計	207	100
純資産合計	9,753	9,554
負債・純資産合計	15,342	13,998

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
営業収益				
受入手数料		2,742		1,879
委託手数料		1,744		1,092
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		12		2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料		671		501
その他の受入手数料		314		282
トレーディング損益		184		173
金融収益		120		68
営業収益計		3,047		2,120
金融費用		43		38
純営業収益		3,003		2,081
販売費・一般管理費		2,405		2,176
取引関係費		240		233
人件費		1,506		1,334
不動産関係費		313		292
事務費		207		204
減価償却費		34		26
租税公課		32		22
その他		70		61
営業利益又は営業損失(△)		598		△94
営業外収益		123		86
受取配当金		113		76
その他		10		9
営業外費用		0		1
その他		0		1
経常利益又は経常損失(△)		721		△10

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
特別利益				
投資有価証券売却益		44		13
金融商品取引責任準備金戻入		—		99
貸倒引当金戻入		—		0
特別利益計		44		113
特別損失				
投資有価証券評価減		20		191
投資有価証券売却損		10		—
中越沖地震関連損失		3		—
店舗閉鎖損失引当金繰入		—		22
減損損失		—		19
その他特別損失		2		—
特別損失計		38		232
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		727		△129
法人税、住民税および事業税		295		6
法人税等調整額		91		△85
法人税等合計		386		△78
当期純利益又は当期純損失(△)		341		△51

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産計 合	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				役員退職 慰労 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	852	593	213	71	6,488	1,028	7,801	9,247	767	10,015
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△41	△41	△41		△41
役員退職慰労 積立金の取崩し				△71		71	—	—		—
別途積立金の積立					371	△371	—	—		—
当期純利益						341	341	341		341
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									△560	△560
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	△71	371	△0	299	299	△560	△261
平成20年3月31日残高	852	593	213	—	6,859	1,028	8,100	9,546	207	9,753

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産計 合	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計				
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成20年3月31日残高	852	593	213	6,859	1,028	8,100	9,546	207	9,753	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△41	△41	△41		△41
別途積立金の積立				300	△300	—	—	—		—
当期純損失						△51	△51	△51		△51
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									△106	△106
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	300	△393	△93	△93	△93	△106	△199
平成21年3月31日残高	852	593	213	7,159	634	8,007	9,453	100	9,554	

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

## [ 会計処理基準に関する注記 ]

前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
<p>1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券(売買目的有価証券) 時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券(売買目的有価証券) 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p>
<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等(その他有価証券)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(2) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等(その他有価証券)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 10~47 年 器具・備品 3~20 年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5年)に基づいております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 10~47 年 器具・備品 3~20 年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)および投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日</p>
	<p>な期間（5 年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日 企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日 日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 閉鎖することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日</p>
<p>(5) 証券取引責任準備金</p> <p>有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度においては金融商品取引法附則（平成 18 年法律第 65 号）第 40 条の規定により、旧「証券取引法」第 51 条第 1 項の規定に基づく旧「証券会社に対する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(6) 金融商品取引責任準備金</p> <p>有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法附則」第 40 条および「証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第 72 条の規定により、旧「証券取引法」第 51 条第 1 項の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を「証券取引責任準備金」として計上しておりましたが、当事業年度より「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上する方法に変更するとともに、科目を「金融商品取引責任準備金」と変更しております。</p> <p>これにより、従来と同一の基準によった場合と比較して、当事業年度の税引前当期純損失が 84 百万円減少しております。</p>
<p>5. 消費税の会計処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>5. 消費税の会計処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## (6) 財務諸表に関する注記事項

## [ 貸借対照表に関する注記 ]

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<b>1. 担保に供している資産および担保に係る債務</b> <b>(1) 担保に供している資産</b> 定期預金 100 百万円 建物 40 百万円 土地 430 百万円 投資有価証券 1,271 百万円 <u>計 1,842 百万円</u>	<b>1. 担保に供している資産および担保に係る債務</b> <b>(1) 担保に供している資産</b> 定期預金 100 百万円 建物 37 百万円 土地 430 百万円 投資有価証券 850 百万円 <u>計 1,418 百万円</u>
<b>(2) 担保に係る債務</b> 短期借入金 900 百万円 信用取引借入金 1,342 百万円 <u>計 2,242 百万円</u>	<b>(2) 担保に係る債務</b> 短期借入金 900 百万円 信用取引借入金 565 百万円 <u>計 1,465 百万円</u>
<b>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記 1 を除く)</b> (1) 信用取引貸証券 194 百万円 (2) 信用取引借入金の 本担保証券 1,300 百万円	<b>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記 1 を除く)</b> (1) 信用取引貸証券 353 百万円 (2) 信用取引借入金の 本担保証券 561 百万円
<b>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</b> (1) 信用取引貸付金の 本担保証券 2,321 百万円 (2) 信用取引借証券 73 百万円 (3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る) 5,038 百万円	<b>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</b> (1) 信用取引貸付金の 本担保証券 1,016 百万円 (2) 信用取引借証券 188 百万円 (3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る) 2,033 百万円
<b>4. 有形固定資産の減価償却累計額</b> 620 百万円	<b>4. 有形固定資産の減価償却累計額</b> 627 百万円
<b>5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</b> 証券取引責任準備金 旧証券取引法第 51 条第 1 項	<b>5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</b> 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項

## [ 損益計算書に関する注記 ]

前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日																
_____	<p>1. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要および固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京支店 (東京都中央区)</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">計</td> <td>19 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>東京支店につきましては、株式市況の停滞による株券ディーリング業務等を主体とした著しい採算の悪化のため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 19 百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、営業店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、他への転用や売却が困難であることから零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京支店 (東京都中央区)	店舗	建物	6 百万円	器具・備品	6 百万円	リース資産	6 百万円	計			19 百万円
場所	用途	種類	減損損失														
東京支店 (東京都中央区)	店舗	建物	6 百万円														
		器具・備品	6 百万円														
		リース資産	6 百万円														
計			19 百万円														

## 〔株主資本変動計算書に関する注記〕

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 1. 当事業年度の末日における発行済み株式の数

普通株式 6,991,000株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	41百万円	6円	平成19年3月31日	平成19年6月18日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41百万円	6円	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## 1. 当事業年度の末日における発行済み株式の数

普通株式 6,991,000株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	41百万円	6円	平成20年3月31日	平成20年6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27百万円	4円	平成21年3月31日	平成21年6月22日

## 〔 税効果会計に関する注記 〕

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 114</p> <p>有価証券評価減否認 90</p> <p>証券取引責任準備金 48</p> <p>賞与引当金 40</p> <p>役員退職慰労引当金 34</p> <p>ゴルフ会員権評価減否認 16</p> <p>減価償却費損金算入限度額超過額 10</p> <p>未払事業税 9</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 365</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 91</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 273</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 174</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 174</math></p> <p>繰延税金資産の純額 99</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 160</p> <p>退職給付引当金 129</p> <p>役員退職慰労引当金 37</p> <p>賞与引当金 28</p> <p>有価証券評価減否認 26</p> <p>ゴルフ会員権評価減否認 16</p> <p>減価償却費損金算入限度額超過額 14</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 8</p> <p>金融商品取引責任準備金 8</p> <p>その他 10</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 440</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 67</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 372</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 61</math></p> <p>その他 <math>\Delta 13</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 74</math></p> <p>繰延税金資産の純額 298</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %)</p> <p>法定実効税率 40.44</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.61</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 <math>\Delta 2.74</math></p> <p>住民税均等割 1.12</p> <p>評価性引当増加額 12.63</p> <p>その他 0.06</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.12</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期純損失のため記載しておりません。</p>

## 〔 1 株当たり情報に関する注記 〕

前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
1. 1 株当たり純資産額 1,395 円 20 銭	1. 1 株当たり純資産額 1,366 円 66 銭
2. 1 株当たり当期純利益 48 円 80 銭	2. 1 株当たり当期純損失 7 円 34 銭

## 〔有価証券に関する注記〕

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
			取得原価	貸借対照 表計上額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額
流動資産 に属するもの	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
		債券	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
		小計	—	—	—	—	—	—
	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
		債券	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	30	30	△0	
	小計	—	—	—	30	30	△0	
	合計	—	—	—	30	30	△0	
固定資産 に属するもの	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	378	860	482	369	606	237
		債券	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
		小計	378	860	482	369	606	237
	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	515	415	△100	330	255	△74
		債券	—	—	—	—	—	—
その他		30	30	△0	—	—	—	
	小計	546	445	△100	330	255	△74	
	合計	924	1,305	381	699	862	162	

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券 固定資産に属するもの 非上場株式	前事業年度 (平成20年3月期)	当事業年度 (平成21年3月期)
		1,279

## 4. その他の情報

## (1) 役員の変動

## 【代表者以外の取締役の変動】

- ①新任取締役候補（平成21年6月19日付）  
藤崎 好夫（現 理事 第二ブロック長 兼 十日町支店長）  
安藤 誠一（現 理事 総合管理本部長）
- ②退任予定取締役（平成21年6月19日付）  
取締役副社長 反町 和夫  
（退任後、当社 顧問に就任）
- ③昇格取締役（平成21年6月1日付）  
専務取締役 小日向 正明（現 常務取締役）  
常務取締役 磯部 三千夫（現 取締役）

## 【監査役の変動】

- ①新任監査役候補（平成21年6月19日付）  
佐山 善克（現 理事 総合管理本部副本部長 兼 財務経理部担当）
- ②退任予定監査役（平成21年6月19日付）  
坂井 紘一

## (2) その他の情報

## ■受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月期)	当事業年度 (平成21年3月期)	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
委託手数料	1,744	1,092	△ 651	62.7
(株券)	(1,738)	(1,087)	(△ 651)	(62.5)
(債券)	(0)	(3)	(2)	(686.1)
(受益証券)	(4)	(2)	(△ 2)	(50.8)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	12	2	△ 9	19.9
(株券)	(9)	(-)	(△ 9)	(0.0)
(債券)	(3)	(2)	(△ 0)	(79.2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	671	501	△ 169	74.7
その他の受入手数料	314	282	△ 32	89.8
合計	2,742	1,879	△ 863	68.5

② 商品別内訳

		前事業年度 (平成20年3月期)	当事業年度 (平成21年3月期)	前年同期比	
				増減額	比率(%)
株	券	1,756	1,092	△ 664	62.2
債	券	4	6	2	152.1
受	益	978	777	△ 200	79.5
そ	の	2	2	△ 0	87.7
	証				
	他				
合	計	2,742	1,879	△ 863	68.5

■ トレーディング損益

(単位:百万円)

		前事業年度 (平成20年3月期)	当事業年度 (平成21年3月期)	前年同期比	
				増減額	比率(%)
株	券	81	45	△ 36	55.3
債	等	102	128	25	124.8
(	・	( 102 )	( 128 )	( 25 )	( 124.8 )
(	の	( - )	( - )	( - )	( - )
	他				
合	計	184	173	△ 10	94.1

■ 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基	本 的 項 目 資 本 合 計 (A)	9,504	9,425
補 完 的 項 目	その他有価証券等評価差額金	207	100
	金融商品取引責任準備金	121	21
	計 (B)	328	122
控 除 資 産	(C)	2,178	2,342
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		7,654	7,205
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	166	139
	取引先リスク相当額	93	64
	基礎的リスク相当額	614	562
	計 (E)	874	766
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	875.0%	939.7%